

量的緩和より構造改革を

世界貿易の縮小は、輸出・投資主導型の経済を内需主導型に変えて行く。内需経済を刺激するのは、財政や金融といった需要政策ではなく、規制緩和と金利の正常化（適正水準への引き上げ）を基軸にした構造改革政策だ。

世界貿易の縮小が加速し、生産活動が落ち込み始めている。大統領選挙を前に、政府支出の拡大、量的金融緩和政策等あらゆる手段を講じてきた米国でも、対米輸出の減少に見られるように息切れが顕著である。債務危機にあえぐ欧州、過剰供給力の顕在化で混乱を極める中国等、世界のあらゆるところで経済の低迷が広がっている。この経済の低迷は、1930年代、70年代の構造不況に匹敵する規模といつてよい。

この低迷の最大の要因は、工業部門における過大投資とその結果としての過剰供給力の顕在化である。世界経済レベルでの脱工業化問題といつてよい。解決策は供給力の削減しかないが、これまでの対応は財政と金融を極限まで使った需要政策であった。需要政策が有効でないのは、中国を筆頭とした過剰な供給力もあるが、より基本的な要因は設備投資の二重効果である。

投資は供給力を創り出すが、同時に成長を与える主要な需要でもある。過剰供給力が顕在化し、投資が減ると、消費需要の拡大で全体の落込みを防ぐことは難しい。安易に投資を刺激すれば供給力の過剰が一段と拡大する。

結局のところ、潜在需要が大きく、供給体制が整っていない内需産業への投資が解決策ということになるを得ない。日本についていえばサービス化と農業の再生だ。医療、介護、教育といった分野への投資が魅力的になるような構造改革の推進である。

米国も、欧州も、中国も、こういった明確なビジョンを持つ段階にまだ至っていない。低迷が始まったばかりだからだ。日本だけは、一層の金融緩和といった不毛な議論は終わりにすべきである。

（ 2012.11.2 「十字路」 ）